



© 磐田市  
磐田市イメージキャラクター  
ひっぺい

# 新型コロナウイルス（covid19） 感染症対策 ～2類における報告書～

---



磐田市

令和5年5月8日

# 目次

---

1	概要	P3
2	感染者数の推移	P5
3	これまでの経緯	P6
4	市が行ったこと	P27
5	健康増進課の取り組み	P31
6	ワクチン対応室の取り組み	P35
7	消防本部の取り組み	P41
8	対策関連事業一覧	P44

# 1 概要

---

令和2年1月15日(2020年1月15日)に国内において最初の感染者が確認された新型コロナウイルス感染症は、令和2年7月24日に市内で第1号の感染者が確認された以降、感染者数の増減を繰り返し、令和4年2月頃に変異株であるオミクロン株に置き換わり拡大をしてきたが、令和5年2月に入り感染者数は減少傾向が続いている。全国規模の感染症対策は国と県の業務であり、市が所管する業務は市民への感染予防情報の周知とワクチン接種対応のみである。

## ◎令和4年度の動向

令和4年2月頃に全国的にデルタ株からオミクロン株のBA.1系統に置き換わり、同年5月には、オミクロン株のBA.2系統に置き換わったが、さらに同年7月には、BA.5系統に概ね置き換わりが進み、その都度、感染者数の増減がみられた。

その後、10月半ば以降、新規感染者数が増加に転じ、11月以降、同年夏の感染者数のピークを超える自治体が生じるとともに、令和5年1月には救急搬送困難事案数についても過去最高を記録した。国では、感染が著

# 1 概要

しく拡大し、冬の季節性インフルエンザとの同時流行も想定した外来等の保健医療体制の強化等を実施してもなお、保健医療への負荷が高まった都道府県を「医療ひっ迫防止対策強化地域」と位置付け、その取組を支援することとした。令和4年12月には岐阜県を、令和5年1月13日からは静岡県を「医療ひっ迫防止対策強化地域」と位置付けた。その後、感染者数は減少傾向に転じ、静岡県は2月10日で「医療ひっ迫防止対策強化宣言」を終了した。

国では、感染しても重症化することが少なくなっていること、ワクチン接種が進められてきたことなどから、令和5年5月8日に「5類感染症」に位置づけを変更した。

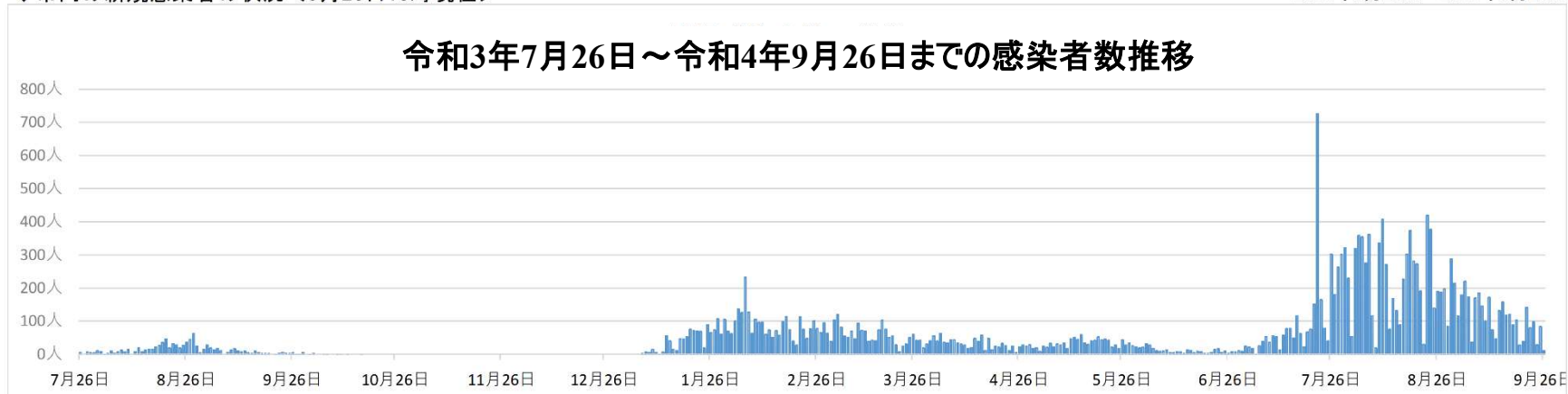
市では、新型コロナウイルス感染症の位置づけ変更に伴う対応と、その後のウィズコロナの市民生活に向けた対応をしていくこととする。



## 2 感染者数の推移

◆市内の新規感染者の状況<9月26日15時現在>

2021年7月26日～2022年9月26日



### 3 これまでの経緯

時期	国県等の状況	市の対応等
令和2年 1月15日	国内で最初の感染者を確認	
		1/30 危機管理連絡会議 2/12 関係課長会議 2/18 危機管理連絡会議
1月31日	新型コロナウイルス感染症が 指定感染症になる	
2月3日	乗客が感染したクルーズ船 ダイヤモンドプリンセス号が横浜港に入港	
2月5日	ダイヤモンドプリンセス号横浜沖で14日間の 洗浄隔離開始	
2月13日	国内で初めて感染者が死亡、 感染経路不明の事例相次ぐ	
2月17日	厚生労働省が受診の目安を発表	

### 3 これまでの経緯

時期	国県等の状況	市の対応等
2月20日		第1回危機対策本部会議 ～ 4/1 第11回危機対策本部会議
2月25日	政府が対策基本方針を発表	
2月26日	安倍首相が大規模イベントの自粛を要請	
2月27日	安倍首相全国全ての小中学校に臨時休校要請を表明	
2月28日	北海道知事独自に緊急事態宣言 安倍首相全国全ての小中高校と特別支援学校に臨時休校を要請	
3月	小中校の全国一斉臨時休業	3/4～3/19 市内の小中学校臨時休業 3/20～4/5 春季休業

### 3 これまでの経緯

時期	国県等の状況	市の対応等
3月9日	中国・韓国からの入国規制を強化 専門家会議が感染リスクの高い「3 条件」を提示	
3月11日	センバツ高校野球中止決定	
3月13日	新型コロナ対応で改正特措法が成立	
3月18日	ヨーロッパからの入国制限を決定	
3月19日		市長メッセージ発信
3月24日	東京五輪・パラリンピックの1年間 延期を決定	
3月25日	東京都小池都知事が緊急会見で週末 の外出自粛を要請	
3月26日	政府新型コロナウイルス対策特措法 に基づく対策本部設置	



### 3 これまでの経緯

時期	国県等の状況	市の対応等
3月28日	新型コロナウイルス感染症の基本的 対処方針が決定	
4月1日	政府が全世界からの入国者に2週間 の待機要請 安倍首相全国全ての世帯に布マスク 2枚配布の方針表明	
4月7日	1回目の緊急事態宣言発令 (東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、 兵庫、福岡)	危機対策本部を法に基づく新型コロ ナウイルス感染症対策本部会議に移 行
4月8日	<b>第1波</b>	新型コロナウイルス対策本部第12回 本部会議(イベント対応、小中学校 臨時休業、各課BCP確認について等)
		4/11~5/17 小中学校臨時休業
4月13日		第1回市議会新型コロナウイルス感 染症対策会議

### 3 これまでの経緯

時期	国県等の状況	市の対応
4月16日	緊急事態宣言を全国に拡大	
4月17日		新型コロナウイルス対策本部第13回本部会議(緊急事態宣言を受けての市の対応、公共施設の閉館について等) 市長メッセージ発信 市長同報無線配信
		4/18~5/17 子育て支援センター一時休館
4月20日	緊急経済対策として特別定額給付金(1人10万円)を閣議決定	
		4/20~5/15 発達支援センター「はあと」での来所相談中止 4/20~5/17 市内の幼稚園・保育園・こども園等 登園自粛 4/21~6/18 幼児健康診査の延期

### 3 これまでの経緯

時期	国県等の状況	市の対応等
4月23日		新型コロナウイルス対策本部第14回本部会議(休業要請、感染防止対策について等) 新型コロナウイルス関係対策班の設置
4月26日	全国高校総体の中止決定	
4月30日		新型コロナウイルス対策本部 第15回本部会議(小中学校・幼保こども園の対応について等)
5月1日	専門家会議が「新しい生活様式」を提唱	新型コロナウイルス関係対応班の増員
5月4日	5/31まで緊急事態宣言期間を延長	
5月5日		新型コロナウイルス対策本部 第16回本部会議(緊急事態宣言の延長、県緊急事態措置の対応について等) 市長メッセージ発信

### 3 これまでの経緯

時期	国県等の状況	市の対応等
5月14日	緊急事態宣言区域変更 (北海道、埼玉、千葉、東京、神奈川、京都、大阪)	
5月15日		新型コロナウイルス対策本部 第17回本部会議（静岡県の緊急事態宣言解除による対応について等） 教育長メッセージ発信（5/18から学校再開）



### 3 これまでの経緯

時期	国県等の状況	市の対応等
5月18日		小中学校の分散登校開始5/18～5/22まで
5月20日	夏の甲子園中止が決定	
5月21日	緊急事態宣言区域変更 (北海道、埼玉、千葉、東京、 神奈川)	
5月25日	緊急事態宣言解除	新型コロナウイルス感染症対策本部会議を法に基づく対策本部から任意の対策本部に移行 市長同報無線配信 小中学校一斉登校開始
6月2日	都知事東京アラート発令	
6月17日		県西部での感染確認情報を対策本部員間で共有

### 3 これまでの経緯

時期	国県等の状況	市の対応等
7月22日	GOTOトラベル開始（東京発着は除く）	
7月23日		市内で最初の感染者を確認 市長メッセージ発信
7月24日		市内で2例目3例目の感染者を確認 市長メッセージ発信
7月27日		新型コロナウイルス対策本部 第18回本部会議（市内での感染者の発生について等）
7月30日		市内4例目の感染者を確認
8月3日	<b>第2波</b> 沖縄県が独自の緊急事態宣言を 発出15日まで	
8月4日		市内5例目6例目の感染者を確認

### 3 これまでの経緯

時期	国県等の状況	市の対応等
8月5日		市内7例目の感染者を確認 広島平和記念式典小中学生派遣事業 の中止
8月7日		市長メッセージ発信
9月1日		いわた応援チケット販売
9月8日	安倍首相辞任を表明	
9月16日	菅内閣発足	
10月1日	GOTOトラベルに東京を追加	
11月9日 20日		市長メッセージ発信

### 3 これまでの経緯

時期	国県等の状況	市の対応等
12月10日		新型コロナウイルス対策本部 第19回本部会議（市内での感染者状況について等）
12月15日 24日		市長メッセージ発信
12月28日	GOTOトラベルを全国で停止	
令和3年 1月4日		市長メッセージ発信
1月8日	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">第3波</div> 2回目の緊急事態宣言発令 （東京、神奈川、埼玉、千葉） 1/14以降対象区域拡大と期間延長	新型コロナウイルス感染症対策本部会議を法に基づく対策本部に移行 新型コロナウイルス対策本部 第20回本部会議（緊急事態宣言の対応、市内の感染状況について等）



### 3 これまでの経緯

時期	国県等の状況	市の対応等
1月18日		市長メッセージ発信
1月25日		市長メッセージ発信
2月5日		新型コロナウイルス対策本部 第21回本部会議（緊急事態宣言延長、特措法の改正、ワクチン接種について等）
3月21日	緊急事態宣言解除	新型コロナウイルス感染症対策本部会議を法に基づく対策本部から任意の対策本部に移行
3月23日		新型コロナウイルス対策本部 第22回本部会議（ワクチン接種。国県の臨時交付金活用事業について等）

### 3 これまでの経緯

時期	国県等の状況	市の対応等
4月5日	まん延防止等重点措置 (大阪、兵庫、宮城) 4/12以降 対象区域拡大と期間延長	
4月8日		新型コロナウイルス対策本部 第23 回本部会議(市内の感染者状況、ワ クチン接種について等)
4月18日		市長市議会議員選挙投開票事務にお ける感染症対策の実施
4月24日		新市長就任
4月25日	3回目の緊急事態宣言発令 (東京、大阪、兵庫、京都) 5/11以降区域拡大と期間延長	新型コロナウイルス感染症対策本部 会議を法に基づく対策本部に移行

### 3 これまでの経緯

時期	国県等の状況	市の対応等
4月26日		新型コロナウイルス対策本部 第24回本部会議（緊急事態宣言とGWの対応、ワクチン接種について等）
5月12日	<b>第4波 アルファ株</b>	新型コロナウイルス対策本部 第25回本部会議（緊急事態宣言とまん延防止等重点措置、市保健師の県への派遣、ワクチン接種について等）
5月17日		85歳以上にワクチン接種スタート（旧豊田北部小をワクチン接種センターとして使用）

### 3 これまでの経緯

時期	国県等の状況	市の対応等
5月28日		65歳以上へのワクチン接種を7月末までに行うことを表明
6月4日		新型コロナウイルス対策本部 第26回本部会議（議会对応、ワクチン接種、市実施のコロナ対策事業について等）
6月20日	沖縄を除き緊急事態宣言解除	静岡県知事選挙投開票事務における感染症対策の実施
6月21日	まん延防止等重点措置 （北海道、東京、愛知、京都、大阪、兵庫、福岡） 7/22以降 対象区域拡大と期間延長	
7月7日		新型コロナウイルス対策本部 第27回本部会議（残余ワクチンの取扱い、ワクチン接種、台風等によるワクチン接種会場の中止判断について等）

### 3 これまでの経緯

時期	国県等の状況	市の対応等
7月12日	緊急事態宣言区域を拡大 (東京、沖縄) 8/2以降 対象区域拡大と期間延長	
8月2日		新型コロナウイルス対策本部 第28回本部会議（デルタ株による感染拡大、ワクチン接種について等）
8月5～6日		広島平和記念式典小中学生派遣事業の中止
8月6日		1週間10万人当たりの陽性者数がステージⅣ（25人）を超える 市長・病院長・医師会長メッセージ配信 市長動画配信

### 3 これまでの経緯

時期	国県等の状況	市の対応等
8月8日	静岡県がまん延防止等重点措置地域に決定	
8月11日		新型コロナウイルス対策本部 第29回本部会議（まん延防止等重点措置の対応、ワクチン接種について等） 市長同報無線配信 感染防止啓発ポスター掲出
8月15日		磐田市がまん延防止等重点措置対象に決定
8月19日		新型コロナウイルス対策本部 第30回本部会議（感染者状況、緊急事態宣言対応、ワクチン接種について等）
8月20日	静岡県が緊急事態宣言地域に決定	8/25～9/20 園併設型子育て支援センター臨時休館

### 3 これまでの経緯

時期	国県等の状況	市の対応等
8月27日	第5波 デルタ株	部会長会議（保健所の対応について等）
8月30日		部会長会議（感染者状況について等） 8/30～9/20 市内の幼稚園・保育園・こども園 家庭保育
9月10日		新型コロナウイルス対策本部 第31回本部会議（感染者状況、緊急事態宣言延長対応、ワクチン接種について等） 市長メッセージ発信
9月29日		部会長会議（宣言解除後の対応について等）
9月30日	緊急事態宣言解除	新型コロナウイルス感染症対策本部会議を法に基づく対策本部から任意の対策本部に移行
10月14日		市長メッセージ発信

### 3 これまでの経緯

時期	国県等の状況	市の対応等
10月24日 10月31日		参議院静岡県選出議員補欠選挙、衆議院議員総選挙の投開票事務における感染症対策の実施
12月24日		市長メッセージ発信
令和4年 1月9日	まん延防止等重点措置 (広島、山口、沖縄) 1/19以降対象区域拡大と期間延長	
1月14日		部会長会議（感染者の状況、無料PCR検査について等）
1月19日 20日	<b>第6波 オミクロン株</b>	市長メッセージ発信
1月26日		新型コロナウイルス対策本部 第32回本部会議（感染者状況、まん延防止等重点措置対応、ワクチン接種について等） 市長メッセージ発信



### 3 これまでの経緯

時期	国県等の状況	市の対応等
1月27日	静岡県がまん延防止等重点措置地域に決定	
3月21日	まん延防止等重点措置解除	
7月10日		参議院議員通常選挙投開票事務における感染症対策の実施
7月15日 22日		市長メッセージ発信
8月9日	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;"> <b>第7波 オミクロン株</b> </div> 静岡県がBA.5対策強化地域に指定されたことから、BA.5対策強化宣言を発令	8月5～6日 広島平和記念式典中学生派遣事業の再開（中学生のみ）
9月7日	陽性者の自宅療養期間の見直し	

### 3 これまでの経緯

時期	国県等の状況	市の対応等
9月26日	発生届の対象者の見直し (高齢者、入院者、重症化リスクの高いもの等のみ)	
10月1日	静岡県のBA. 5対策強化地域の指定を解除	
令和5年 1月13日		市長メッセージ発信
1月27日	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;"> <b>第8波 オミクロン株</b> </div> 特段の事情が生じない限り、5月8日から新型インフルエンザ等感染症に該当しないものとして、5類感染症に位置づけを変更することを決定	
5月8日	5類感染症に位置付け	市長メッセージ発信 磐田市新型コロナウイルス感染症対策本部を閉鎖

## 4 市が行ったこと

---

### ○危機対策本部会議の開催

令和2年1月に国内で最初の感染者が確認された

2月20日から4月1日まで危機対策本部会議を11回開催し、動向の把握と市内での感染者発生時の対応について協議した。

### ○全国一斉臨時休業に対応

小中学校の全国一斉休業がスタート。

幼・保・こども園については、開園することを基本に対応

＜小中学校等の臨時休業＞

①令和2年3月4日から3月19日まで(3月20日からは春季休業)

小中学校については、国の要請を受けた県教育委員会からの通知により臨時休業  
臨時休業期間中も学校預かり・放課後児童クラブとともに実施

休業開始日については市町の裁量とのことから対策本部会議で協議決定

幼保こども園については、開園を基本とし、家庭で保育が可能な場合は家庭での保育をお願い

## 4 市が行ったこと

---

### ②令和2年4月11日から4月26日まで

全国で感染が拡大していることから県教育委員会からの通知を受け、小中学校を臨時休業。この間、学校預かり・放課後児童クラブは継続実施  
幼稚園は休園。保育園は、保育の観点から開園

### ③令和2年5月10日まで延長

県立学校と期間を併せて延長

放課後児童クラブは、4月20日から26日までを調整期間とした後、休業。ただし、家庭で見ることができない児童については預かり対応  
幼・保・こども園は、登園自粛の要請とし、家庭に協力を促す

### ④令和2年5月31日まで延長

緊急事態宣言の延長を受け、5月31日まで延長

放課後児童クラブについても休業。ただし、家庭で見ることができない児童については預かりで対応した。

幼稚園は、家庭での保育を基本とするが希望があれば受入れ。保育園は、開園するが可能な範囲で家庭保育の協力要請

## 4 市が行ったこと

---

### ⑤令和2年5月17日までに短縮

静岡県が緊急事態宣言を解除されたことから、5月17日までに短縮

5月18日から22日までは分散登校とし、5月25日から一斉登校

放課後児童クラブも5月25日から再開

幼稚園は、5月18日から慣らし保育。保育園は、希望により慣らし保育を行う

### ○公共施設等の閉所や市イベントの開催延期を検討

県内市町の対応を注視しながら進めた

### ○新型コロナウイルス感染症対策本部会議

令和2年4月7日～5月25日、令和3年1月8日～3月21日 緊急事態宣言発令により危機対策本部会議を法に基づく新型コロナウイルス感染症対策本部会議に移行し、計33回開催

緊急事態宣言や感染者確認後の市行政の対応については、全国の同等規模自治体の事例を参考に進めた

### ○特別定額給付金の対応、新型コロナウイルス関係対策班の設置

関係対応班を新たに設置し、円滑な対応を進めた

## 4 市が行ったこと

### ○ワクチン接種に向けての体制づくり

国からのワクチン情報を受け、市医師会と協議しながら、接種に向けた対応を進めた

### ○市内クラスターへの支援

市内の社会福祉施設等に対し、状況確認後、県の災害派遣医療チームDMATとともに感染拡大防止に向けた支援

### ○県西部保健所への支援

西部保健所の業務が滞っていることから、市保健師を業務支援として派遣



## 5 健康増進課の取り組み

### (1) 検査体制の整備

#### ①地域外来検査センターの設置

内 容:袋井市・森町と共同で発熱症状のある市民へのPCR検査の実施  
実 績:検査数 590件のうち磐田市民482件(R2.7月からR3.3月まで)

#### ②福祉・医療・教育施設の従事者等への検査

内 容:施設の従事者及び入所者等へのPCR検査の実施  
実 績:検査数1,850件

#### ③重症化リスクの高い方への検査

内 容:65歳以上の方及び基礎疾患を  
有する方へのPCR検査の実施  
実 績:49件



#### ④抗原定性検査キット配付

内 容:重症化リスクが低いとされる年齢層に検査キットを配付し自己  
検査により陽性の方に自主療養を促す  
実 績:R4.8.24～R4.9.30 332キット(ドライブスルー方式)  
R4.12.2～R5.3.31 6,560世帯14,162キット(配送方式)

## 5 健康増進課の取り組み

### (2) 自宅療養者への支援(県が行う業務を補完)

#### ①パルスオキシメーターの貸し出し

目的:自宅療養者の重症化を防ぐ

内容:健康観察を行う医療機関へ貸出

実績:9医療機関 78個貸出(R3.10月から)

#### ②食料等の支援物資の配付

目的:親族等から支援が得られない  
方の生活を守る

内容:食料品等の日常生活物資を配付

実績:255世帯 465セット配付  
(R4.2月から)





## 5 健康増進課の取り組み

### (3) 静岡県西部保健所への業務支援

目的:業務過多にある保健所業務の支援

#### ①保健師派遣

内容:陽性者への健康観察等の業務

実績:派遣日数 106日、延べ166回(R2.4.20からR4.8.5の期間に随時)

#### ②安否確認

内容:自宅療養中で健康状態の把握  
ができない方への訪問

実績:14世帯17件

#### ③磐田市立総合病院と連携した支援

内容:自宅療養者のうち重症化リスク  
のある方への健康観察

実績:382件(R4.4月からR4.7月まで)



## 5 健康増進課の取り組み

### (4) 急患センターの体制整備

目的: 感染拡大による多くの患者を受け入れるための体制を整備する

内容: 抗原検査キットの配布を活用した受診患者のトリアージ

スマートフォンを活用したweb問診システム導入

看護師等スタッフの増員

実績: 通常受け入れ可能人数の約2倍の患者の受け入れ体制が確保できた  
患者の受け入れ人数の増、医療従事者の負担軽減



### (5) その他

- ・コロナ対策の情報を市ホームページで随時更新
- ・市民からの相談体制の確保
- ・流行の状況や特徴に応じた適切な情報発信
- ・県へ西部7市町で新型コロナウイルス提言書の提出(R3.12.16)
- ・開業医での外国人対応のため、外国語版の医師問診票の作成(R4.1月)

## 6 ワクチン対応室の取り組み

### (1) 新型コロナウイルスワクチン接種体制の確保・接種機会の提供

- ① 予約システムの運用
- ② コールセンターの運用
- ③ 医師等従事者の確保・配置
- ④ 個別接種医療機関の手配
- ⑤ 市ワクチン接種センターの設置・運営
- ⑥ 集団接種会場の確保・運営
- ⑦ 接種券の的確な発送
- ⑧ 供給ワクチンの適切な管理
- ⑨ ワクチン接種記録情報の管理
- ⑩ ワクチンパスポートの発行



## 6 ワクチン対応室の取り組み

### (2) ワクチン接種事業の実施状況

年	月	内 容
R3	1	・新型コロナウイルスワクチン対応班の設置
	3	・新型コロナウイルスワクチンコールセンターの開設
	4	・磐田市コロナワクチン接種センターの開設 ・医療従事者等への初回接種の開始
	5	・高齢者への初回接種の開始 ・新型コロナウイルスワクチン対応室の設置
	7	・基礎疾患のある者への初回接種の開始 ・ワクチン接種証明(ワクチンパスポート)の発行開始
	8	・59歳以下の者への初回接種の開始 ・妊婦への初回接種の開始
	12	・追加接種(3回目)の開始 ・健康被害調査委員会(1回目)の開催
R4	3	・予防接種(特例臨時接種)の実施期間が令和4年9月30日まで延長 ・小児(5歳から11歳)への初回接種の開始

## 6 ワクチン対応室の取り組み

年	月	内 容
R4	4	・12歳から17歳への追加接種(3回目)の開始
	5	・健康被害調査委員会(2回目)の開催
	6	・接種予約サポートセンターの開設(7月29日まで)
	7	・追加接種(4回目)の開始 ・ノババックスワクチンの接種開始 ・ワクチンパスポートのコンビニエンスストアでの交付開始
	9	・小児(5歳から11歳)への追加接種(3回目)の開始
	10	・予防接種(特例臨時接種)の実施期間が令和5年3月31日まで延長 ・オミクロン株対応ワクチン接種(BA.1)の開始 ・健康被害調査委員会(3回目)の開催
	11	・オミクロン株対応ファイザーワクチン接種(BA.4-5)の開始 ・乳幼児(6か月から4歳)への初回接種の開始
	12	・オミクロン株対応モデルナワクチン接種(BA.4-5)の開始 ・モデルナ(オミクロン株)接種対象年齢12歳以上に拡大
R5	3	・小児(5歳から11歳)へのオミクロン株対応ワクチン接種(BA.4-5)の開始 ・予防接種(特例臨時接種)の実施期間が令和6年3月31日まで延長

## 6 ワクチン対応室の取り組み

### (3) ワクチン接種実績 (R5.3.31時点)

年齢区分 (対象人数)	回数	接種人数 (人)	接種率(%)
全人口 (168,175人)	1回目	140,092	83.3
	2回目	139,696	83.1
	3回目	117,708	70.0
	4回目	77,850	46.3
	5回目	39,915	23.7

### (4) ワクチンパスポート発行実績 (R5.3.31時点)

期間	電子版	紙発行	コンビニ	小計	累計
R3	5,542	1,299	—	6,841	27,550
R4	17,965	2,502	242	20,709	

## 6 ワクチン対応室の取り組み

### (5)新型コロナウイルスワクチン接種における課題

- ①国からのワクチン供給量や種類に応じた接種体制の確保及び運用
  - ・接種予約に応じた計画の修正変更
  - ・接種当日キャンセル等への対応
  - ・複数のワクチンの管理及び廃棄処理
- ②個々のケースに応じた柔軟な接種対応
- ③ワクチン接種の適切な広報、接種券の発送や接種予約の対応及び周知方法
  - ・新たな年齢に達した者への対応
  - ・R5継続を踏まえた対応
- ④6か月から4歳の乳幼児接種の対応
  - ・R5継続を踏まえた追加日程の調整



## 6 ワクチン対応室の取り組み

### (6)新型コロナウイルスワクチン接種における今後の取り組み

#### ①オミクロン株ワクチン接種の継続実施

- ・接種スケジュール等の計画・調整
- ・ワクチン接種センターの運営
- ・数種類のワクチン管理
- ・タイムリーな広報と周知
- ・接種券の発送手続き
- ・コールセンター及びウェブ予約の運用

#### ②ワクチン接種の間違いの発生防止

#### ③初回接種の未接種者への継続対応

#### ④健康被害の相談及び調査委員会の開催

#### ⑤ワクチンパスポート発行の継続

#### ⑥5歳から11歳の小児接種の継続実施

#### ⑦6か月から4歳の乳幼児接種の継続実施

#### ⑧接種期間のR5延長に向けての対応





## 7 消防本部の取り組み

### (1) 主な対策と活動状況

年	月	内 容
R2	7	・消防署にて陽性者(1例目)を搬送
	8	・消防本部内に新型コロナウイルス感染症対策班を設置
	11	・陽陰圧装置付搬送具(バイオトランスポートバッグ1台)を配備
	12	・オゾンガス発生器を全署所へ配備
R3	2	・静岡県と「新型コロナウイルス感染症患者等の移送に関する協定書」を締結
	4	・消防職員に対しワクチン職域接種を開始
R4	12	・陽性者移送件数が207件 ・年間救急出動件数が過去最高の6,775件に達する
R5	1	・第8波により搬送困難事案が頻発
	5	・県と移送協定終了(協定に基づく移送等対応件数 計294件)

## 7 消防本部の取り組み

### (2) 新型コロナウイルス感染症陽性者救急対応件数

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
R2							1				1		2
R3	7	3		4	1	1	1	14	6				37
R4	7	28	6	5	5	4	28	45	17	9	14	39	207
R5	47	10	2		1								60

### (3) 感染防御対策

- ・救急隊員はN95マスク、感染防止衣等の個人防護具の着装を徹底する。
- ・全救急自動車に養生シート(写真左)を積載し、消防署に陰陽圧装置付搬送具(バイオトランスポートバック 写真右)を配備する。



## 7 消防本部の取り組み

### (4) 今後の動向による対応と課題

- ・感染防御対策については、引き続き徹底します。
- ・新型コロナウイルス感染症の傷病者から救急要請があった場合は、他の疾病と同様に救急隊により搬送先医療機関の選定を行います。
- ・感染再拡大に備えて、感染防御資器材を確保し、医療機関がひっ迫する場合は、積極的に保健所等の関係機関との連携に努めます。



## 8 対策関連事業一覧

### (1) 令和2年度事業

事業名称	内容	事業費(千円)
特別定額給付金給付事業	1人10万円の支給	17,073,318
子育て世帯臨時特別給付金給付事業	対象児童1人1万円の支給	225,946
中小企業支援事業	中小企業の資金繰りへの支援	380,000
プレミアム商品券事業	「いわた応援チケット」の発行・販売	578,750
休業要請協力金事業	緊急事態宣言下での休業要請に基づく協力金支給	161,747
学校情報通信ネットワーク環境整備事業	小中学生1人1台端末整備	215,345
その他40事業		580,050
病院12事業	病床確保、防護具購入等	1,530,262
<b>合 計</b>		<b>20,745,418</b>

## 8 対策関連事業一覧

### (2) 令和3年度事業

事業名称	内容	事業費(千円)
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	対象となる世帯に10万円を支給	901,321
子育て世帯臨時特別給付金給付事業	対象児童1人につき10万円を支給	2,603,005
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	対象児童1人につき5万円を支給	149,174
ワクチン接種事業	ワクチン接種を実施	1,459,718
中小企業支援事業	静岡県制度融資を利用した事業者に対しその利子を補給	129,587
その他60事業		658,947
前年度繰越9事業	プレミアム商品券、キャッシュレス活用等	219,122
病院8事業	病床確保、防護具購入等	2,355,032
<b>合 計</b>		<b>8,547,906</b>